

予 算 要 求 資 料

令和 8 年度当初予算

支出科目 款：民生費 項：社会福祉費 目：障害者福祉費

事業名 音声機能障がい者発声訓練・指導者養成事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

健康福祉部 障害福祉課 社会参加推進係 電話番号：058-272-1111(内3484)

E-mail：c11226@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 2,128 千円 (前年度予算額： 2,128 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	2,128	1,064	0	0	0	0	0	0	1,064
要求額	2,128	1,064	0	0	0	0	0	0	1,064
決定額									

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

喉頭摘出手術により音声機能を喪失した方の社会復帰は難しい。そのため、音声機能障がい者を対象に発声訓練する事により、社会復帰を図る事業が必要。

(2) 事業内容

<訓練事業>

疾病等により咽頭を摘出し、音声機能を喪失した者が訓練等により社会復帰できるよう講習会を実施。発声方法のうち、食道発声法、シャント法、電気喉頭法それぞれについて、発声訓練を行うことができるよう訓練事業を整備する。

<指導者養成事業>

上記訓練事業の指導者の養成と、指導者のレベルアップを図るため、中部ブロック発声訓練指導者養成研修会(各県持ち回りで開催)に指導者とその候補者を派遣

(3) 県負担・補助率の考え方

国1/2 県1/2 国庫補助〔地域生活支援事業〕

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
委託料	2,128	発声教室の開催、指導者の養成
合計	2,128	

決定額の考え方

4 参 考 事 項

(1) 各種計画での位置づけ

岐阜県障がい者総合支援プラン

(2) 後年度の財政負担

音声機能障がい者の社会参加を目的とした事業は今後必要

(3) 事業主体及びその妥当性

音声機能障がい者の社会参加を目的とした事業は広域的に行うため、県で行う必要がある。

事業評価調書（県単独補助金除く）

☐ 新規要求事業

☒ 継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

喉頭摘出手術により音声機能を喪失された方が、指導に基づいた訓練を受けることで声を取り戻し、職場や社会に復帰できるよう事業を実施する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (S61)	R6年度 実績	R7年度 目標	R8年度 目標	終期目標 (R8)	達成率
発声訓練教室の べ出席者数	-	731名	1,000名	1,000名	1,000名	73.1%

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> ・訓練事業：85回開催 のべ750名出席 会員数：56名 ・指導者養成事業：R4. 11. 18発声指導者研修会（銀鈴会） R4. 11. 19第11回全国喉摘者発声大会に参加
	指標① 目標： 1,000名 実績：750名 達成率： 75.0 %
令和5年度	<ul style="list-style-type: none"> ・訓練事業：90回開催 のべ835名出席 会員数：52名 ・指導者養成事業：R5. 9. 12 中部日本ブロック発声訓練指導者養成研修会
	指標① 目標： 1,000名 実績：835名 達成率： 83.5 %
令和6年度	<ul style="list-style-type: none"> ・訓練事業：94回開催 のべ731名出席 会員数：50名 ・指導者養成事業：R6. 9. 10 中部日本ブロック発声訓練指導者養成研修会
	指標① 目標： 1,000名 実績：731名 達成率： 73.1 %

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない	
(評価) 2	本事業は、国庫補助事業である地域生活支援事業の都道府県事業に位置付けられており、音声機能障がい者が社会復帰する上で、不可欠な事業として定着している。
・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない	
(評価) 2	例年のべ1,000名程度の出席者があり、音声機能障がい者の社会復帰に繋がっているため、期待通りの効果が得られている。
・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている	
(評価) 2	平成18年度までは岐阜市のみで訓練事業を実施していたが、岐阜市まで足を運べず訓練を受けられない方々がいたため、平成19年度より高山市においても訓練事業を開始した。

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項 自らが喉頭摘出者で各々の発声方法を取得した会員の中からボランティアで指導員を委託しているが、高山教室では指導員が不足しているため、岐阜教室から指導員の派遣を行っている。
--

(次年度の方角性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 音声機能障がい者が社会復帰し、地域で安心して暮らせるよう事業を継続する必要がある。
--

(他事業と組み合わせる場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	<div style="text-align: right;">【〇〇課】</div>
組み合わせる理由 や期待する効果 など	